



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年1月31日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 令和2年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	4,176	2.3	45	70.1	39	76.0	22	69.4
31年3月期第3四半期	4,083	2.4	150	14.7	164	9.2	73	32.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	6.00	
31年3月期第3四半期	19.62	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	5,745	2,224	38.7
31年3月期	5,955	2,238	37.6

(参考)自己資本 2年3月期第3四半期 2,224百万円 31年3月期 2,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		10.00	10.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,068	2.9	303	2.4	298	6.7	202	0.3	54.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	4,022,774 株	31年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	298,195 株	31年3月期	298,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	3,724,579 株	31年3月期3Q	3,724,579 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)における世界経済は、貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まり等によって減速感が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内経済におきましては、減速する世界経済の影響により外需に弱めの動きが見られるものの、公共投資や企業の設備投資は底堅く、労働需給の引き締まりも高まるなかで緩やかな拡大基調で推移しました。また、当社の経営成績に影響を与える建築動向も、引き続き堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は ①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③「研創働き方改革」の推進 ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は41億76百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は45百万円(前年同期比70.1%減)、経常利益は39百万円(前年同期比76.0%減)、四半期純利益は22百万円(前年同期比69.4%減)となりました。前年同期に比べ減益となったのは運送費・外注加工費・減価償却費の増加が主な要因であります。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は25億72百万円となり、前事業年度末に比べ2億81百万円減少いたしました。これは主に売上債権が4億16百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては31億72百万円と、前事業年度末に比べ71百万円増加いたしました。

この結果、総資産は57億45百万円となり、前事業年度末に比べ2億10百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は27億96百万円となり、前事業年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が1億68百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は7億24百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は35億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億96百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は22億24百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は38.7%(前事業年度末は37.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月10日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,628	529,691
受取手形及び売掛金	1,904,768	1,470,143
電子記録債権	137,838	156,145
商品及び製品	37,292	50,868
仕掛品	88,152	105,299
原材料及び貯蔵品	112,122	188,739
その他	84,967	72,301
貸倒引当金	△1,005	△676
流動資産合計	2,853,764	2,572,513
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	677,391	806,595
土地	1,432,420	1,680,159
その他(純額)	163,401	226,921
有形固定資産合計	2,273,212	2,713,675
無形固定資産	27,635	28,448
投資その他の資産		
投資有価証券	31,182	32,192
投資不動産(純額)	382,114	—
その他	388,420	400,812
貸倒引当金	△1,035	△2,562
投資その他の資産合計	800,681	430,442
固定資産合計	3,101,529	3,172,566
資産合計	5,955,294	5,745,080

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,808	1,578,527
短期借入金	778,462	941,840
未払法人税等	53,080	4,729
賞与引当金	93,697	31,462
その他	363,494	239,749
流動負債合計	3,035,542	2,796,308
固定負債		
長期借入金	280,300	320,752
退職給付引当金	126,134	139,688
役員退職慰労引当金	273,150	262,350
資産除去債務	1,631	1,649
固定負債合計	681,215	724,439
負債合計	3,716,758	3,520,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,407,055	1,392,150
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,229,956	2,215,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,579	9,281
評価・換算差額等合計	8,579	9,281
純資産合計	2,238,535	2,224,332
負債純資産合計	5,955,294	5,745,080

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	4,083,597	4,176,536
売上原価	2,828,065	2,961,648
売上総利益	1,255,531	1,214,888
販売費及び一般管理費	1,104,717	1,169,751
営業利益	150,813	45,136
営業外収益		
受取利息	967	593
受取配当金	970	970
受取地代家賃	25,115	1,472
助成金収入	4,347	-
その他	2,042	1,540
営業外収益合計	33,443	4,576
営業外費用		
支払利息	3,663	2,663
債権保全利息	5,138	4,666
不動産賃貸費用	10,591	-
その他	545	2,880
営業外費用合計	19,938	10,210
経常利益	164,318	39,502
特別利益		
固定資産売却益	254	-
特別利益合計	254	-
特別損失		
固定資産除却損	53	14
固定資産圧縮損	500	-
災害による損失	39,009	-
特別損失合計	39,563	14
税引前四半期純利益	125,009	39,487
法人税、住民税及び事業税	18,445	3,147
法人税等調整額	33,476	13,999
法人税等合計	51,921	17,147
四半期純利益	73,088	22,340

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

第1四半期会計期間において、保有目的の変更により、投資不動産(純額)382,114千円を有形固定資産に振り替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。